

令和2年3月31日（火）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（理事長 樋口 美雄）
雇用構造と政策部門 主任研究員 小野 晶子
（電話）03-5903-6111（代表） URL：https://www.jil.go.jp

「人生100年時代の企業人と社会貢献活動に関する調査」の集計結果

労働政策研究・研修機構（JILPT）では、定年退職後の生活意識、働き方やキャリア、ボランティアや社会貢献活動への取組みなどについて、大企業の正社員を対象に調査いたしました。超大企業5社（企業調査）と、ウェブモニター調査の2種行い、比較検討できるように調査設計しています。詳細は当機構の調査シリーズNo.197『人生100年時代の企業人と社会貢献活動に関する調査』を刊行しましたので合わせてご覧ください。

【調査結果のポイント】

●企業で働く人のボランティアや社会貢献活動の状況

＜ボランティアや社会貢献活動への参加経験がある割合は、企業調査で約6割、モニター調査では約4割。継続している人は約1割＞

- ・ ボランティアや社会貢献活動の経験の割合を年齢階層別にみると、比較的若い階層において、小学校から大学までの学生時代に経験している割合が高くなっている（p.6～7 図表2、3）。
- ・ ボランティア経験と年収の関係をみると、「世帯年収」「本人年収」共に年収が高くなるほど割合が高くなる関係性がみられる。特に、社会人になってからのボランティアや社会貢献活動の参加は、比較的富裕層である傾向がみえる（p.8 図表4）。
- ・ ボランティアや社会貢献活動をした団体で、最も割合が高いのは、町内会や自治会などの「地縁的な団体」、次いでNPOや市民活動団体が高く、活動は単発的（p.9～10 図表5、6）。

＜ボランティアや社会貢献活動は、家族、友人、仕事、地域のつながりから誘われる傾向。周囲の人間関係や、助けられた経験が活動を始めるきっかけとなっている＞

- ・ ボランティアや社会貢献活動を始めたきっかけは、家族、友人・知人、職場や仕事、地域のつながりといった関係から誘われる割合が高く、両調査とも半数を超えている（p.11 図表7）。
- ・ ボランティア経験がある人は、自分の周りにボランティアや社会貢献活動をしている人がいる割合が高い。配偶者や親といった近親に限らず、同じ職場の人であっても、「誰もいない」とする人よりも活動の割合は高い（p.12 図表8）。
- ・ ボランティア経験がある人は、困った時に周りやNPO等の団体から助けてもらった経験を持つ人の割合が高い（p.13 図表9）。

＜若年層でボランティアや社会貢献活動をポジティブに受け止める傾向＞

- ・ 「ボランティア活動を通じて得られたもの」(9項目)の中で、「人の役に立ち、社会や地域に貢献できた」が最も高く、次いで「他者と考えを共有・共感することができた」、「新しい知識や技術、経験を得られた」で「あてはまる」(かなり+やや)の割合が高くなっている (p. 14 図表 10)。
- ・ 「ボランティア活動を通じて得られたもの」9項目それぞれの平均値を年齢階層別に見ると、「余暇時間を有効に使うことができた」、「新しい知識や技術、経験を得られた」、「生きがいをもつことができた」「健康や体力の増進につながった」「仕事に役立った」の5項目で、35歳未満のグループの値が他の年齢階層よりも高い (p. 16 図表 11)。

●今後の活動参加と活動支援への期待

＜年齢の高い層、ボランティアや社会貢献活動の経験がある人、仕事の満足度が高い人で参加希望の割合が高い＞

- ・ 今後ボランティア活動に参加したいと「思う」人の割合は、モニター調査では約4割、企業調査では約6割となっている。年齢の高い層で希望する割合が高くなる (p. 17 図表 12)。
- ・ ボランティア経験がある人は、ない人に比べ、今後ボランティア活動を希望する割合が20～30ポイント高い (p. 18 図表 13)。
- ・ 仕事の満足度が高い人ほど、今後のボランティア参加希望の割合が高い。特に、「賃金、収入」や「労働時間、休日、休暇」において満足とする人での参加希望割合が高い。金銭的、時間的な余裕が活動参加意識を高めるのに重要であることがわかる (p. 19 図表 14)。

＜活動推進のために企業に求められるのは、時間確保に対する支援策＞

- ・ 企業に求められる支援内容として、ボランティアや社会貢献活動を行うための時間確保に対する支援、すなわち、「ボランティア休暇などが与えられる」「副業・兼業禁止の規定が緩和される」「就業時間中にボランティアを行うことが認められる」などへの期待が比較的高い (p. 20 図表 15)。

●企業人の「得意なこと、苦手なこと」とボランティア活動

＜ボランティア経験がある人や将来ボランティア参加意向がある人ほど、仕事関連スキルが高い認識がある＞

- ・ ボランティア経験を「学生のみ」「社会人のみ」「学生+社会人」「なし」に分類し、5種の仕事関連スキルの平均得点を比較すると、ボランティア経験がある人よりも「なし」と回答した人の得点が低い傾向にある (p. 21 図表 16)。

- ・ 同様に、将来ボランティアに参加したいと思っている人の方がスキル得点は高い (p. 22 図表 17)。

●老後の不安と活動

<老後の不安は「お金」「健康」が中心>

- ・ 老後の不安は、6割以上が「お金」、「健康」に対して不安を示しており、次いで、「やりがい」、「仕事」、「一緒に過ごす人」、「地域社会との接点」、「時間をもてあます」の順となっている。(p. 23 図表 18)。
- ・ 定年退職後に取り組みたい活動は、趣味や家族・家庭の割合が高い。ボランティアなどの社会活動に取り組みたい割合は企業調査で 45.1%、モニター調査で 25.8%である (p. 24 図表 19)。

<定年退職後にボランティア活動したいとする人は、経験がある人の割合が高い>

- ・ ボランティア経験がある人の方が、ない人よりも、定年退職後にボランティアなどの社会活動に取り組みたいとする割合が高い。現役在職中からこういった活動に関わることで、定年後、老後のボランティア活動への意欲や関心を高める可能性がある (p. 25 図表 20)。

I. 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

『人生 100 年時代の企業人と社会貢献活動に関するアンケート』調査は、企業で働く人の社会貢献活動（パラレルキャリア）が定年後のセカンドキャリアを構築する上での基軸となりうるという仮説を持って実施した。

パラレルキャリアとは、ドラッカー（1999）が、「第二の人生を始める方法」として提唱し、本業の仕事の他に、NPO などの非営利活動で働くことにより、会社や家庭とは別の「もう一つのコミュニティ」を持ち、より広い視野や経験、より精神的に豊かな生き方が出来るという考え方である¹。これまでの JILPT の研究²からも、実際に高齢期に NPO 等で活躍している人の多くは、在職中から NPO との係わりを持ちつつ壮年期を過ごし、高齢期に入って社会貢献活動に軸足を移している。

本調査では、協力企業 5 社に勤める正社員およびウェブモニター調査により、どういった業種や職種、技能、働き方をする人が、どのような社会貢献やキャリアに対する意識を持つのか、企業や社会は社会貢献活動推進のためにどのようなシステムを構築していけばいいのかを分析する。

本調査に先立ち、ヒアリング調査（『生涯現役を見据えたパラレルキャリアと社会貢献活動—企業人の座談会（ヒアリング調査）から』JILPT 資料シリーズ No. 215、2019 年）を実施し、そこでの知見をアンケート調査設計に役立てている。

2. 主な調査項目

- ・現在の働き方について
- ・社会貢献活動への参加について
- ・将来キャリアとスキルの形成について
- ・老後の生活について
- ・今後の社会貢献活動と活動支援について

3. 調査実施時期

2018 年 11 月 1 日～12 月 15 日

¹ ピーター・ドラッカー『明日を支配するもの—21 世紀のマネジメント革命』（上田惇生翻訳）ダイヤモンド社、1999 年。

² JILPT『高齢者の社会貢献活動に関する研究—定量的分析と定性的分析から—』、労働政策研究報告書 No.142、2012 年。

JILPT『NPO の就労に関する研究—恒常的成長と震災を機とした変化を捉える—』労働政策研究報告書 No.183、2016 年。

4. 調査対象者

【企業調査】 超大企業 5 社（金融、製造、商社）の正社員、役員、再雇用者 41,200 名。

・回収数：11,788 件／回収率：28.6%

【モニター調査】 観察数の割付けは、男女比を 5 対 5、年齢階層は、35 歳未満、35-44 歳、45-54 歳、55 歳以上の 4 階層として、各年齢階層につき 1,000 人、合計 4,000 人の回収を目標とした。また、次の要件を満たす雇用者。

- ① 従業員 1,000 人以上の大企業に勤める正社員
- ② 農林漁業、公務を除く業種で働く者
- ③ 「ホワイトカラー」職種に従事する者：「日本標準職業分類」の、A 管理的職業従事者、B 専門的・技術的職業従事者、C 事務従事者、D 販売従事者に該当する者

・回収数：3,831 件

5. 調査実施機関

株式会社クロス・マーケティング

6. 調査方法

- ・ 企業調査、モニター調査ともウェブ調査。
- ・ 企業調査は、各企業の担当者から調査対象者に対してアンケート調査の URL を添付したメールを送信し、対象者はウェブからの回答。
- ・ モニター調査では、モニター企業が保持するモニターに対してのウェブ調査。

7. 調査対象者の属性

図表 1 調査対象者の属性

		A社	B社	C社	D社	E社	企業調査	モニター調査
全体	n	2008	2637	2764	2563	1816	11788	3831
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別	男性	79.0	58.5	44.1	84.1	59.1	64.3	53.1
	女性	21.0	41.5	55.9	15.9	40.9	35.7	46.9
年齢	35歳未満	24.3	22.9	37.7	32.3	17.6	27.8	29.0
	35～44歳	21.0	23.3	22.5	25.9	24.2	23.4	26.1
	45～54歳	30.9	32.9	27.2	29.7	47.7	32.8	26.1
	55歳以上	23.8	20.9	12.7	12.1	10.5	15.9	18.8
子供の有無	有り	51.9	46.5	38.6	47.4	52.8	46.8	37.4
	無し	48.1	53.5	61.4	52.6	47.2	53.2	62.6

II. 調査結果

●企業で働く人のボランティアや社会貢献活動の状況

＜ボランティアや社会貢献活動への参加経験がある割合は、企業調査で約6割、モニター調査では約4割。継続している人は約1割＞

- ・ ボランティアや社会貢献活動への参加経験の割合を年齢階層別にみると、比較的若い階層において、小学校から大学までの学生時代に経験している割合が高くなっている（図表2、3）。

図表2 ボランティアや社会貢献活動経験の割合（複数回答）

【モニター調査】 (％)

		総数	小学生の頃 にある	中学・高校 の頃にある	大学生の頃 にある	社会人に なっている	経験がある (注)	経験はない
全体		3831	13.1	13.1	10.7	23.5	41.2	58.8
性別	男性	2034	11.4	10.9	9.4	25.1	39.8	60.2
	女性	1797	14.9	15.5	12.2	21.6	42.7	57.3
年齢	35歳未満	1110	23.0	22.8	18.0	14.3	48.0	52.0
	35～44歳	1000	12.3	12.9	9.4	22.0	37.5	62.5
	45～54歳	1000	8.2	7.2	6.4	27.1	36.6	63.4
	55歳以上	721	5.5	6.4	7.2	34.7	42.0	58.0
子供の有無	有り	1434	13.6	12.9	11.2	29.1	45.9	54.1
	無し	2397	12.7	13.1	10.4	20.2	38.3	61.7

注) 「経験はない」が排他の選択肢なので、その逆割合である。

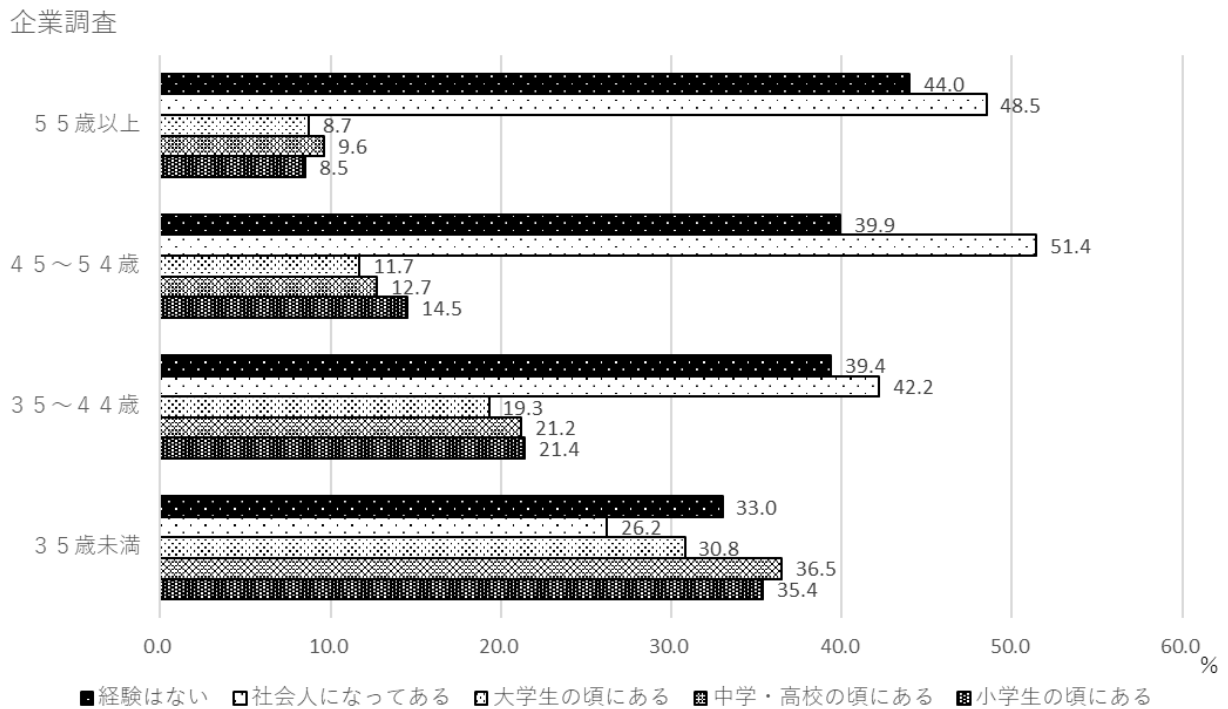
【企業調査】 (％)

		総数	小学生の頃 にある	中学・高校 の頃にある	大学生の頃 にある	社会人に なっている	経験がある (注)	経験はない
全体		11788	20.9	20.8	18.3	41.8	61.5	38.5
性別	男性	7577	20.1	18.7	16.9	40.6	59.1	40.9
	女性	4211	22.4	24.8	20.9	44.0	65.9	34.1
年齢	35歳未満	3278	35.4	36.5	30.8	26.2	67.0	33.0
	35～44歳	2763	21.4	21.2	19.3	42.2	60.6	39.4
	45～54歳	3867	14.5	12.7	11.7	51.4	60.1	39.9
	55歳以上	1880	8.5	9.6	8.7	48.5	56.0	44.0
子供の有無	有り	5512	17.7	16.4	15.2	49.6	62.9	37.1
	無し	6276	23.8	24.7	21.1	34.9	60.2	39.8

注) 「経験はない」が排他の選択肢なので、その逆割合である。

ボランティアや社会貢献活動の経験がある人の割合は、モニター調査では41.2%、企業調査では61.5%と、企業調査の方が、20ポイント程度割合が高くなっている。「社会人になつてある」割合は、モニター調査は23.5%であるのに対し、企業調査は41.8%と18ポイントも高い。一般的な企業に比べ、企業調査の対象5社が、ボランティアや社会貢献活動を推奨している現状が表れている（図表2）。

図表3 年齢階層別にみたボランティアや社会貢献活動経験の割合



年齢階層別の割合は、モニター調査と企業調査の両方とも、年齢の若い階層から順に「小学生」、「中・高校生」、「大学生」といった学生時代の活動経験の割合が高くなっている。企業調査では35歳未満の社員の3割以上がボランティアや社会貢献活動を経験している。一方で55歳以上では1割に満たない（図表3）。この約20年の間に、災害が日本各地で発生し、経済的にも不況が長引き、貧困や社会格差の問題が深刻になった。こういった社会を背景に、NPOやボランティアが一般化してきていることや、学校教育の現場でもボランティアや社会貢献活動が取組まれてきていることが、若年層での高い割合につながっていると考えられる。

- ・ ボランティア経験と年収の関係を見ると、「世帯年収」「本人年収」共に年収が高くなるほど割合が高くなる関係性がみられる。特に、社会人になってからのボランティアや社会貢献活動の参加は、比較的富裕層である傾向がみえる（図表4）。

図表4 最終学歴および年収別にみた、活動経験の割合

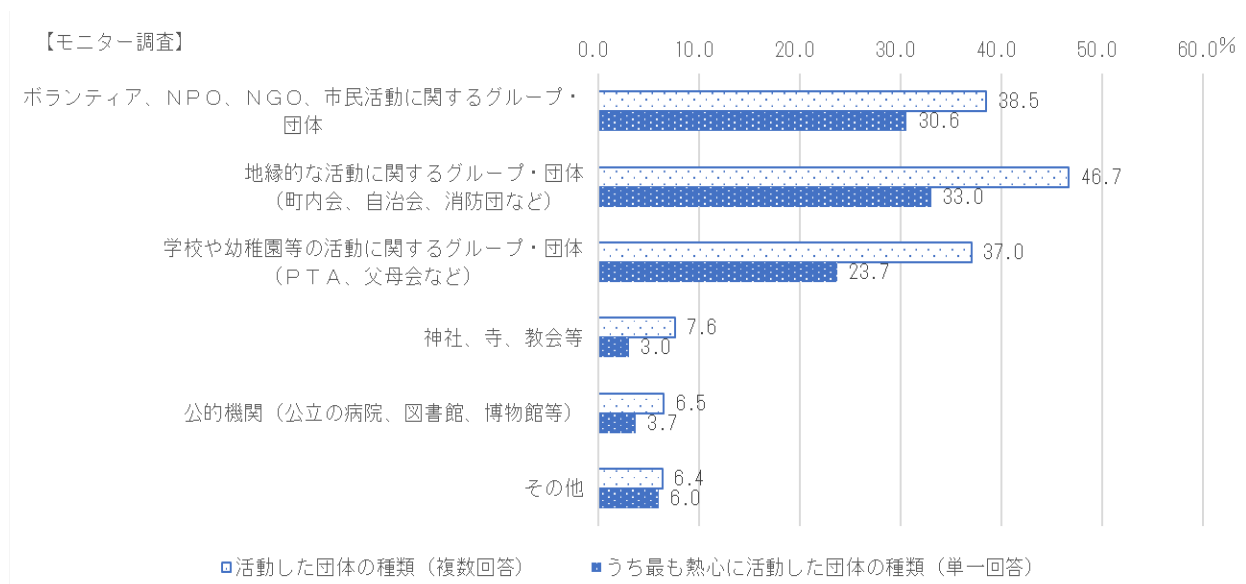
【モニター調査】		（％）						
		総数	小学生の頃 にある	中学・高校 の頃にある	大学生の頃 にある	社会人に なっている	経験がある (注)	経験はない
全体		3831	13.1	13.1	10.7	23.5	41.2	58.8
最終学歴	中学・高等学校	568	11.6	11.6	0.5	27.3	38.6	61.4
	短期大学、高等専門学校、各種学	584	11.8	11.8	3.9	25.0	38.7	61.3
	大学・大学院	2679	13.6	13.6	14.3	22.4	42.3	57.7
世帯年収	400万円未満	460	19.1	16.3	13.7	17.4	40.9	59.1
	400～600万円未満	809	12.6	14.0	9.6	20.8	38.9	61.1
	600～800万円未満	771	13.5	13.1	8.2	22.2	39.9	60.1
	800～1,000万円未満	740	11.8	13.1	12.8	26.5	44.2	55.8
	1,000～1,500万円未満	768	11.3	10.8	9.8	27.6	41.7	58.3
	1,500～2,000万円未満	180	10.0	7.8	8.3	24.4	39.4	60.6
	2,000万円以上	103	13.6	16.5	20.4	28.2	46.6	53.4
あなた自身の年収 (本人年収)	300万円未満	474	19.6	18.4	11.4	15.2	42.4	57.6
	300～400万円未満	589	15.3	16.6	12.1	17.7	40.9	59.1
	400～600万円未満	1170	13.8	13.0	10.8	23.5	40.8	59.2
	600～800万円未満	729	11.0	10.7	9.7	25.1	39.5	60.5
	800～1,000万円未満	466	9.0	11.4	10.1	30.9	43.8	56.2
	1,000万円以上	403	8.2	7.9	10.2	30.3	41.2	58.8

注) 「経験はない」が排他を選択肢なので、その逆割合である。

「世帯年収」「あなた自身の年収（本人年収）」についてみると、「世帯年収」の2000万円以上の階層で46.6%と活動経験の割合が比較的高くなっているが、それ以外はそれほど大きな差はみられない。比較的高い割合が表れているのが、「社会人になってからある」割合で、「世帯年収」「本人年収」共に年収が高くなるほど割合が高くなる関係性がみられる。「本人年収」、「300万円未満」での割合が15.2%であるのに対し、「1000万円以上」では30.3%とおおよそ倍の割合となっている。このことから、社会人になってからのボランティアや社会貢献活動の参加は、比較的富裕層である傾向がみえる。

- ・ ボランティアや社会貢献活動をした団体で、最も割合が高いのは、町内会や自治会などの「地縁的な団体」、次いで NPO や市民活動団体が高く、活動は単発的（図表 5、6）。

図表 5 活動した団体（複数回答）と最も熱心に活動した団体（単一回答）の種類



図表 5 は、活動した団体の種類と、そのうち最も熱心に活動した団体の割合を示している（モニター調査）。前者が複数回答、後者は単一回答形式である。活動した団体の種類で最も割合が高かったのは「地縁的な活動に関するグループ・団体」（46.7%）となっている。「学校や幼稚園等の活動に関するグループ・団体」（37.0%）も比較的高い割合を示している。これらは、旧来からある共益を目的とした団体であり、自身の住む地域や子供が通う学校にかかる活動に参加する。会員として参加義務がある場合もある。一方で、「ボランティア、NPO、NGO、市民活動に関するグループ・団体（以下、NPO、ボランティア団体）」も 2 番目に割合が高く、近年存在感が増している。これらの多くは分野を特化した活動で、個人の自由意志で参加することが多い。図から特徴的にみられるのは、旧来型の団体に比べて、NPO、ボランティア団体では、活動した団体と最も熱心に活動した団体の割合の差が小さい。これはつまり、これまで活動した団体の中でも、最も熱心に活動した団体として NPO、ボランティア団体を選択した人が多いことを示している。なお、企業調査も同様の傾向がみられる。

最も熱心に活動した団体について、その活動期間をみると（図表 6）、35 歳未満では「単発」の活動の割合が高く（モニター調査；47.5%、企業調査；45.1%）、55 歳以上ではいずれの調査でも 15%程度と低く、逆に活動期間が「5 年以上」の割合が高くなっている（モニター調査；33.0%、企業調査；25.6%）。45 歳以上になると、活動期間が 1 年以上の割合が半数を超えてくる。

図表 6 活動期間

ベース：ボランティア経験者

(%)

		総数	単発（1回のみ）	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5年以上
【モニター調査】	全体	1577	35.4	16.0	22.0	8.6	18.1
性別	男性	809	31.4	15.8	21.3	9.3	22.2
	女性	768	39.6	16.1	22.8	7.8	13.7
年齢	35歳未満	533	47.5	17.3	20.5	7.3	7.5
	35～44歳	375	39.5	17.6	23.5	5.3	14.1
	45～54歳	366	30.6	14.8	21.3	8.2	25.1
	55歳以上	303	14.9	13.2	23.8	15.2	33.0
団体の種類	ボランティア、NPO、NGO、市民活動に関するグループ・団体	483	35.2	16.6	21.9	7.9	18.4
	地縁的な活動に関するグループ・団体（町内会、自治会、消防団など）	521	32.6	15.2	22.8	9.0	20.3
	学校や幼稚園等の活動に関するグループ・団体（PTA、父母会など）	373	38.1	18.0	23.1	8.3	12.6
	神社、寺、教会等	47	23.4	14.9	21.3	8.5	31.9
	公的機関（公立の病院、図書館、博物館等）	58	43.1	17.2	19.0	10.3	10.3
	その他	95	42.1	9.5	15.8	9.5	23.2
【企業調査】	全体	7249	29.1	15.5	27.1	12.4	16.0
性別	男性	4475	29.0	15.2	26.6	12.6	16.6
	女性	2774	29.2	16.0	27.7	12.1	15.0
年齢	35歳未満	2197	45.1	18.9	20.8	8.1	7.2
	35～44歳	1673	29.2	17.9	27.3	12.8	12.8
	45～54歳	2326	20.0	12.3	31.3	14.1	22.3
	55歳以上	1053	15.3	11.5	30.6	17.0	25.6
団体の種類	ボランティア、NPO、NGO、市民活動に関するグループ・団体	1916	36.2	15.4	23.1	12.0	13.3
	地縁的な活動に関するグループ・団体（町内会、自治会、消防団など）	2235	26.5	16.6	30.2	11.5	15.1
	学校や幼稚園等の活動に関するグループ・団体（PTA、父母会など）	2165	25.8	16.2	30.3	13.9	13.7
	神社、寺、教会等	197	14.7	12.2	18.8	13.7	40.6
	公的機関（公立の病院、図書館、博物館等）	129	35.7	27.1	22.5	7.8	7.0
	その他	607	31.0	7.6	19.8	11.7	30.0

＜ボランティアや社会貢献活動は、家族、友人、仕事、地域のつながりから誘われる傾向。周囲の人間関係や、助けられた経験が活動を始めるきっかけとなっている＞

- ・ ボランティアや社会貢献活動を始めたきっかけは、家族、友人・知人、職場や仕事、地域のつながりといった関係から誘われる割合が高く、両調査とも半数を超えている（図表7）。

図表7 活動参加のきっかけ

ベース：ボランティア経験者

(%)

		総数	自分で探した、偶然知った	家族から誘われた	友人・知人から誘われた	職場や仕事関係で誘われた	地域のつながりで誘われた	義務、義理、輪番等	その他
【モニター調査】 全体		1577	19.5	6.9	21.5	19.3	21.4	8.7	2.6
性別	男性	809	16.7	7.4	21.8	19.8	23.6	8.8	2.0
	女性	768	22.5	6.4	21.2	18.9	19.1	8.6	3.3
年齢	35歳未満	533	20.8	8.8	27.2	15.6	17.3	7.9	2.4
	35～44歳	375	23.2	5.3	21.1	21.6	18.4	8.3	2.1
	45～54歳	366	17.5	6.6	15.8	21.3	26.2	9.6	3.0
	55歳以上	303	15.2	5.9	18.8	20.8	26.7	9.6	3.0
団体の種類	ボランティア、NPO、NGO、市民活動に関するグループ・団体	483	35.4	7.2	24.4	21.7	6.8	2.7	1.7
	地縁的な活動に関するグループ・団体（町内会、自治会、消防団など）	521	11.9	6.5	20.2	14.6	36.5	9.2	1.2
	学校や幼稚園等の活動に関するグループ・団体（PTA、父母会など）	373	10.7	6.2	20.6	15.3	26.3	17.4	3.5
	神社、寺、教会等	47	14.9	14.9	38.3	4.3	19.1	4.3	4.3
	公的機関（公立の病院、図書館、博物館等）	58	27.6	3.4	20.7	32.8	6.9	8.6	0.0
	その他	95	12.6	8.4	9.5	48.4	4.2	4.2	12.6
【企業調査】 全体		7249	13.2	8.5	17.7	15.9	24.5	14.7	5.4
性別	男性	4475	11.7	10.2	16.4	17.0	27.4	13.3	4.0
	女性	2774	15.7	5.8	19.8	14.2	19.9	17.1	7.6
年齢	35歳未満	2197	15.4	8.2	22.6	17.0	19.3	12.2	5.4
	35～44歳	1673	14.9	9.1	17.6	16.1	21.6	15.0	5.6
	45～54歳	2326	11.1	9.9	14.6	15.6	27.7	16.1	5.0
	55歳以上	1053	10.4	5.3	14.7	14.2	33.0	16.5	5.8
団体の種類	ボランティア、NPO、NGO、市民活動に関するグループ・団体	1916	28.5	8.0	25.7	23.0	7.5	2.7	4.6
	地縁的な活動に関するグループ・団体（町内会、自治会、消防団など）	2235	5.0	8.6	11.4	12.5	41.7	19.1	1.7
	学校や幼稚園等の活動に関するグループ・団体（PTA、父母会など）	2165	6.5	7.1	17.4	9.0	28.2	24.5	7.2
	神社、寺、教会等	197	12.7	34.5	23.4	6.6	16.8	2.5	3.6
	公的機関（公立の病院、図書館、博物館等）	129	31.8	6.2	20.2	14.7	8.5	8.5	10.1
	その他	607	15.3	6.9	14.8	33.9	7.7	6.9	14.3

本調査では、最も熱心に活動している団体について、そのきっかけを聞いている。最も割合が大きいのは、「地域のつながりで誘われた」（モニター調査；21.4%、企業調査；24.5%）と「友人・知人から誘われた」（モニター調査；21.5%、企業調査；17.7%）。家族、友人・知人、職場や仕事、地域のつながりといった関係から誘われる割合は、モニター調査では69.1%、企業調査では66.6%と半数を超えている。周りから誘われて、活動に参加している人が多いことがわかる。

- ・ ボランティア経験がある人は、自分の周りにボランティアや社会貢献活動をしている人がいる割合が高い。配偶者や親といった近親に限らず、同じ職場の人であっても、「誰もいない」とする人よりも活動の割合は高い（図表 8）。

図表 8 身近に活動をしている人の影響

【モニター調査】 (％)

	総数	ボランティア経験の有無		今後、ボランティアや社会貢献活動に参加したいと思うか。	
		有り	無し	思う	思わない
全体	3831	41.2	58.8	35.9	64.1
配偶者	279	73.8	26.2	63.4	36.6
配偶者以外の家族	220	66.4	33.6	63.6	36.4
家族以外の親類	84	77.4	22.6	71.4	28.6
友人	476	77.1	22.9	64.9	35.1
同じ職場の人	400	69.8	30.3	58.5	41.5
その他	10	80.0	20.0	60.0	40.0
誰もいない	2660	28.3	71.7	25.5	74.5

【企業調査】 (％)

	総数	ボランティア経験の有無		今後、ボランティアや社会貢献活動に参加したいと思うか。	
		有り	無し	思う	思わない
全体	11788	61.5	38.5	59.0	41.0
配偶者	1495	83.3	16.7	75.6	24.4
配偶者以外の家族	1779	75.6	24.4	72.1	27.9
家族以外の親類	644	75.6	24.4	73.8	26.2
友人	3602	72.2	27.8	70.1	29.9
同じ職場の人	2514	66.9	33.1	67.0	33.0
その他	196	60.2	39.8	57.1	42.9
誰もいない	4159	45.3	54.7	43.8	56.2

モニター調査の全体で見ると、ボランティア経験の有無の割合は、「有り」41.2%、「無し」58.8%、企業調査の全体では「有り」61.5%、「無し」38.5%である。配偶者が活動している人の場合は、「有り」が73.8%（モニター調査）、83.3%（企業調査）と全体よりも20～30ポイントも高くなる。友人が活動している場合も77.1%（モニター調査）、72.2%（企業調査）と高く、その影響は大きい。一方で「誰もいない」と答えた人は、「有り」の割合が28.3%（モニター調査）、45.3%（企業調査）と大幅に低い。「同じ職場の人」に関しては、家族や親せき、友人といったより身近

な存在よりも影響は小さいが、モニター調査では全体より 20 ポイント程度高くなっている。

今後の社会貢献活動への参加についても、活動経験の有無と似たような傾向がみられる。より身近な存在が活動している場合にはその影響から、ボランティアや社会貢献活動をしたいと思うようである。逆に周りに活動している人が「誰もいない」と、活動につながりにくいこともわかる。同じ職場の人が活動しているだけでも、将来的に参加したいとする割合は 8~20 ポイントも上昇する。職場や仕事での関係も、活動につながる 1 つのきっかけとなる可能性がある。

- ・ ボランティア経験がある人は、困った時に周りや NPO 等の団体から助けてもらった経験を持つ人の割合が高い（図表 9）。

図表 9 NPO 等に助けてもらったことがある経験の影響

【モニター調査】	総数	（％）			
		ボランティア経験の有無		今後、ボランティアや社会貢献活動に参加したいと思うか。	
		有り	無し	思う	思わない
全体	3831	41.2	58.8	35.9	64.1
かなりある	89	83.1	16.9	83.1	16.9
ある程度ある	258	80.6	19.4	76.4	23.6
どちらともいえない	640	51.6	48.4	41.3	58.8
あまりない	628	53.7	46.3	42.5	57.5
全くない	2216	28.3	71.7	25.9	74.1

ボランティアや社会貢献活動に参加するきっかけとして、自分自身が困った時に周りや NPO 等の団体から助けてもらった経験を挙げる人がヒアリング調査³では複数みられた。「助け合い」や「恩返し」といった動機が活動のきっかけとなっているという。モニター調査、企業調査共に、助けてもらった経験が「かなりある」「ある程度ある」としたグループの約 8 割で活動経験があり、今後活動に参加したいとしている。これは全体の割合から 30~40 ポイントも高い。一方で「全くない」としたグループでは活動経験や今後の参加にも消極的であることがわかる。

³ JILPT『生涯現役を見据えたパラレルキャリアと社会貢献活動—企業人の座談会（ヒアリング調査）から』JILPT 資料シリーズ No.215、2019 年。

<若年層でボランティアや社会貢献活動をポジティブに受け止める傾向>

- ・ 「ボランティア活動を通じて得られたもの」(9項目)の中で、「人の役に立ち、社会や地域に貢献できた」が最も高く、次いで「他者と考えを共有・共感することができた」、「新しい知識や技術、経験を得られた」で「あてはまる」(かなり+やや)の割合が高くなっている(図表10)。

図表10 ボランティアや社会貢献活動から得られたもの

【モニター調査】ベース：ボランティア経験者 (％)

		総数	かなりあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
人の役に立ち、社会や地域に貢献できた	全体	1577	15.5	53.5	25.0	4.7	1.2
	男性	809	15.8	52.2	25.8	4.9	1.2
	女性	768	15.2	54.9	24.2	4.4	1.2
有用な情報や人脈を得られた	全体	1577	9.7	31.0	34.0	16.0	9.3
	男性	809	10.9	31.8	34.5	15.1	7.8
	女性	768	8.5	30.2	33.5	17.1	10.8
余暇時間を有効に使うことができた	全体	1577	10.5	36.7	34.6	11.9	6.3
	男性	809	9.8	34.1	38.7	12.0	5.4
	女性	768	11.3	39.3	30.3	11.7	7.3
生きがいをもつことができた	全体	1577	8.1	26.4	40.1	16.6	8.9
	男性	809	8.7	26.9	40.7	15.7	8.0
	女性	768	7.6	25.8	39.5	17.4	9.8
健康や体力の増進につながった	全体	1577	6.7	25.9	37.7	19.0	10.8
	男性	809	7.3	28.4	37.8	17.8	8.7
	女性	768	6.0	23.2	37.5	20.3	13.0
知識や技術、経験を活かせた	全体	1577	8.6	32.3	34.1	15.7	9.4
	男性	809	8.0	31.9	37.3	14.0	8.8
	女性	768	9.1	32.7	30.7	17.4	10.0
新しい知識や技術、経験を得られた	全体	1577	10.1	39.3	31.6	11.7	7.2
	男性	809	9.4	35.0	37.2	11.6	6.8
	女性	768	10.8	43.9	25.8	11.8	7.7
他者と考えを共有・共感することができた	全体	1577	10.8	41.5	32.4	10.0	5.3
	男性	809	10.8	41.0	33.0	10.5	4.7
	女性	768	10.8	42.1	31.8	9.4	6.0
仕事に役立った	全体	1577	6.2	18.9	37.7	22.3	14.9
	男性	809	6.1	17.2	40.8	22.6	13.3
	女性	768	6.4	20.7	34.4	22.0	16.5

【企業調査】ベース：ボランティア経験者

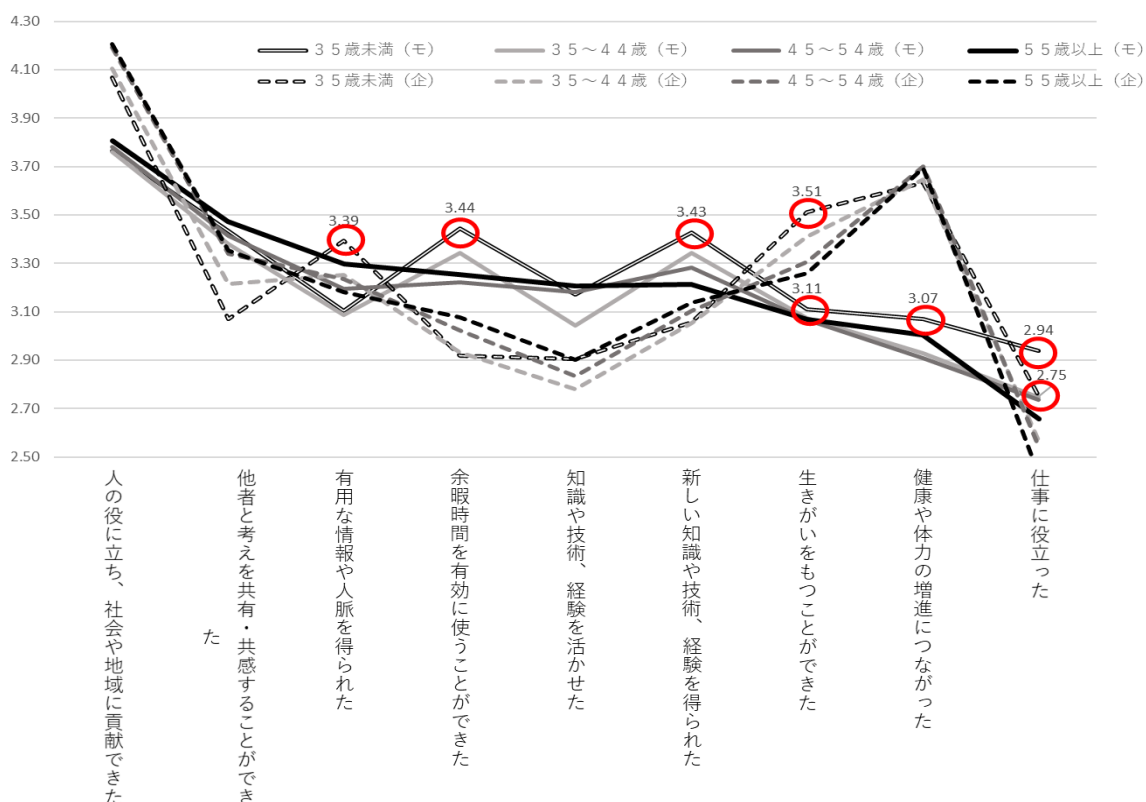
(%)

		総数	かなりあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
人の役に立ち、社会や地域に貢献できた	全体	7249	31.1	54.9	11.1	2.0	0.8
	男性	4475	33.3	52.9	10.7	2.1	0.9
	女性	2774	27.6	58.1	11.6	1.9	0.7
有用な情報や人脈を得られた	全体	7249	14.2	32.6	26.4	15.8	11.0
	男性	4475	14.7	31.6	26.5	15.8	11.3
	女性	2774	13.3	34.2	26.2	15.7	10.6
余暇時間を有効に使うことができた	全体	7249	13.1	36.0	26.2	15.2	9.5
	男性	4475	13.2	34.4	27.1	15.1	10.1
	女性	2774	12.9	38.4	24.8	15.3	8.5
生きがいをもつことができた	全体	7249	9.1	25.3	33.1	19.0	13.4
	男性	4475	10.3	25.5	32.4	18.4	13.4
	女性	2774	7.3	25.1	34.3	19.9	13.5
健康や体力の増進につながった	全体	7249	8.4	23.5	30.6	20.2	17.4
	男性	4475	10.5	24.9	29.3	18.2	17.0
	女性	2774	4.9	21.1	32.6	23.4	18.0
知識や技術、経験を活かした	全体	7249	10.8	30.8	27.9	16.8	13.7
	男性	4475	11.6	29.0	27.8	17.2	14.4
	女性	2774	9.4	33.7	28.2	16.2	12.4
新しい知識や技術、経験を得られた	全体	7249	15.0	39.6	23.6	12.6	9.2
	男性	4475	14.9	37.2	24.7	13.4	9.9
	女性	2774	15.2	43.5	21.9	11.2	8.1
他者と考えを共有・共感することができた	全体	7249	17.9	48.6	21.1	6.7	5.6
	男性	4475	18.0	47.4	22.0	6.7	5.9
	女性	2774	17.9	50.6	19.7	6.6	5.2
仕事に役立った	全体	7249	5.0	16.5	33.6	22.9	22.0
	男性	4475	5.6	16.4	32.4	22.8	22.8
	女性	2774	4.1	16.5	35.5	23.1	20.8

「ボランティア活動を通じて得られたもの」9項目について、「あてはまる」（かなり+やや）とする割合が高い項目は共通しており、1位は「人の役に立ち、社会や地域に貢献できた」（モニター調査；69.0%、企業調査；86.0%）、2位は「他者と考えを共有・共感することができた」（モニター調査；52.3%、企業調査66.5%）、3位は「新しい知識や技術、経験を得られた」（モニター調査；49.4%、企業調査54.6%）となっている。興味深いのは、ボランティアや社会貢献活動で本来自分自身の時間を寄付（ギブ）する行為でありながら、（恐らく意図せず）新しい知識や技術、経験を得られることがあるとする割合が高いということである。

- ・ 「ボランティア活動を通じて得られたもの」9項目それぞれの平均値を年齢階層別に見ると、「余暇時間を有効に使うことができた」、「新しい知識や技術、経験を得られた」、「生きがいをもつことができた」「健康や体力の増進につながった」「仕事に役立った」の5項目で、35歳未満のグループの値が他の年齢階層よりも高い（図表11）。

図表11 年齢階層別にみた活動から得られたもの（5順序尺度の平均値の比較）



本調査では、ボランティアや社会貢献活動経験者に対し、活動から得られたもの9項目について「かなりあてはまる」～「全くあてはまらない」の5段階の順序尺度で聞いている。

図表11は、モニター調査の「55歳以上」の平均値を基準に、高い点数から順に項目を並べ替えている。年齢階層別にみると「35歳未満」で値の高い項目が多い。企業調査（点線）では、「有用な情報や人脈を得られた」（3.39）、「生きがいをもつことができた」（3.51）、「仕事に役立った」（2.75）が他の年齢階層よりも高い。モニター調査（実線）では、「余暇時間を有効に使うことができた」（3.44）、「新しい知識や技術、経験を得られた」（3.43）、「生きがいをもつことができた」（3.11）、「健康や体力の増進につながった」（3.07）、「仕事に役立った」（2.94）が高い。若年層において活動を通じて知識や技術、経験を獲得し、仕事に役立てるといったスキルの循環が一部の企業人の中ではすでに実感されているようである。

●会社での働き方と活動支援への期待

<年齢の高い層、ボランティアや社会貢献活動の経験がある人、仕事の満足度が高い人で参加希望の割合が高い>

- ・ 今後ボランティア活動に参加したいと「思う」人の割合は、モニター調査では約4割、企業調査では約6割となっている。年齢の高い層で希望する割合が高くなる（図表12）。

図表12 ボランティアや社会貢献活動への参加希望

【モニター調査】		(%)		
		総数	思う	思わない
全体		3831	35.9	64.1
性別	男性	2034	34.6	65.4
	女性	1797	37.5	62.5
年齢	35歳未満	1110	33.3	66.7
	35～44歳	1000	33.0	67.0
	45～54歳	1000	37.5	62.5
	55歳以上	721	41.7	58.3
子供の有無	有り	1434	39.7	60.3
	無し	2397	33.7	66.3

【企業調査】		(%)		
		総数	思う	思わない
全体		11788	59.0	41.0
性別	男性	7577	57.0	43.0
	女性	4211	62.6	37.4
年齢	35歳未満	3278	48.4	51.6
	35～44歳	2763	58.6	41.4
	45～54歳	3867	66.2	33.8
	55歳以上	1880	63.3	36.7
子供の有無	有り	5512	62.8	37.2
	無し	6276	55.7	44.3

今後ボランティアや社会貢献活動に参加したいと「思う」人の割合は、モニター調査では35.9%、企業調査では59.0%とかなり開きがある。男女別でみると、両調査とも女性の方が「思う」割合が少し高い。年齢階層別にみると、年齢が高くなるほど「思う」割合が高くなっていく傾向がみえる。子供の有無別でみると、子供「有り」のグループの方が「思う」割合が高くなっている。

- ・ ボランティア経験がある人は、ない人に比べ、今後ボランティア活動を希望する割合が 20～30 ポイント高い（図表 13）。

図表 13 活動への参加希望と活動経験等との関係

【モニター調査】		(%)	
	総数	思う	思わない
全体	3831	35.9	64.1
ボランティア経験の有無			
有り	1577	54.0	46.0
無し	2254	23.2	76.8
寄附の有無			
有り	923	54.3	45.7
無し	2672	30.5	69.5
わからない	236	25.8	74.2
介護経験の有無			
有り	716	52.9	47.1
無し	3115	32.0	68.0

【企業調査】		(%)	
	総数	思う	思わない
全体	11788	59.0	41.0
ボランティア経験の有無			
有り	7249	67.1	32.9
無し	4539	46.2	53.8
寄附の有無			
有り	4400	70.3	29.7
無し	6958	52.1	47.9
わからない	430	54.4	45.6
介護経験の有無			
有り	2697	65.8	34.2
無し	9091	57.0	43.0

ボランティア経験が「有り」人は、ボランティア経験の「無い」人に比べて、活動希望（「思う」）の割合が 20～30 ポイント高い（モニター調査；54.0%、企業調査；67.1%）。寄附の「有り」のグループで、参加希望の割合が「無し」よりも 20 ポイント程度高くなっている。介護経験についても、「有り」のグループが「無し」に比べて、活動参加希望の割合がモニター調査では約 20 ポイント、企業調査では約 9 ポイント高くなっている。

前掲の図表 8、9 では、身近に活動している人や、過去に NPO 等に助けてもらった経験がある人の方が、将来的な活動参加につながる可能性がみえており、子育てや介護、ボランティアや寄附の経験は、将来的に活動に参加しようとする思いを高める作用がある。子育てや介護経験は、自分が苦勞したことや助けてもらった経験を逆に次の世代に返そうという思いにつながるだろうし、ボランティアや寄附の経験がある人は、すでにボランティアや社会貢献活動に親和性があり、活動に対する精神的なハードルは低くなると考えられる。

- ・ 仕事の満足度が高い人ほど、今後のボランティア参加希望の割合が高い。特に、「賃金、収入」や「労働時間、休日、休暇」において満足とする人での参加希望割合が高い。金銭的、時間的な余裕が活動参加意識を高めるのに重要であることがわかる（図表 14）。

図表 14 仕事の満足度と活動参加希望

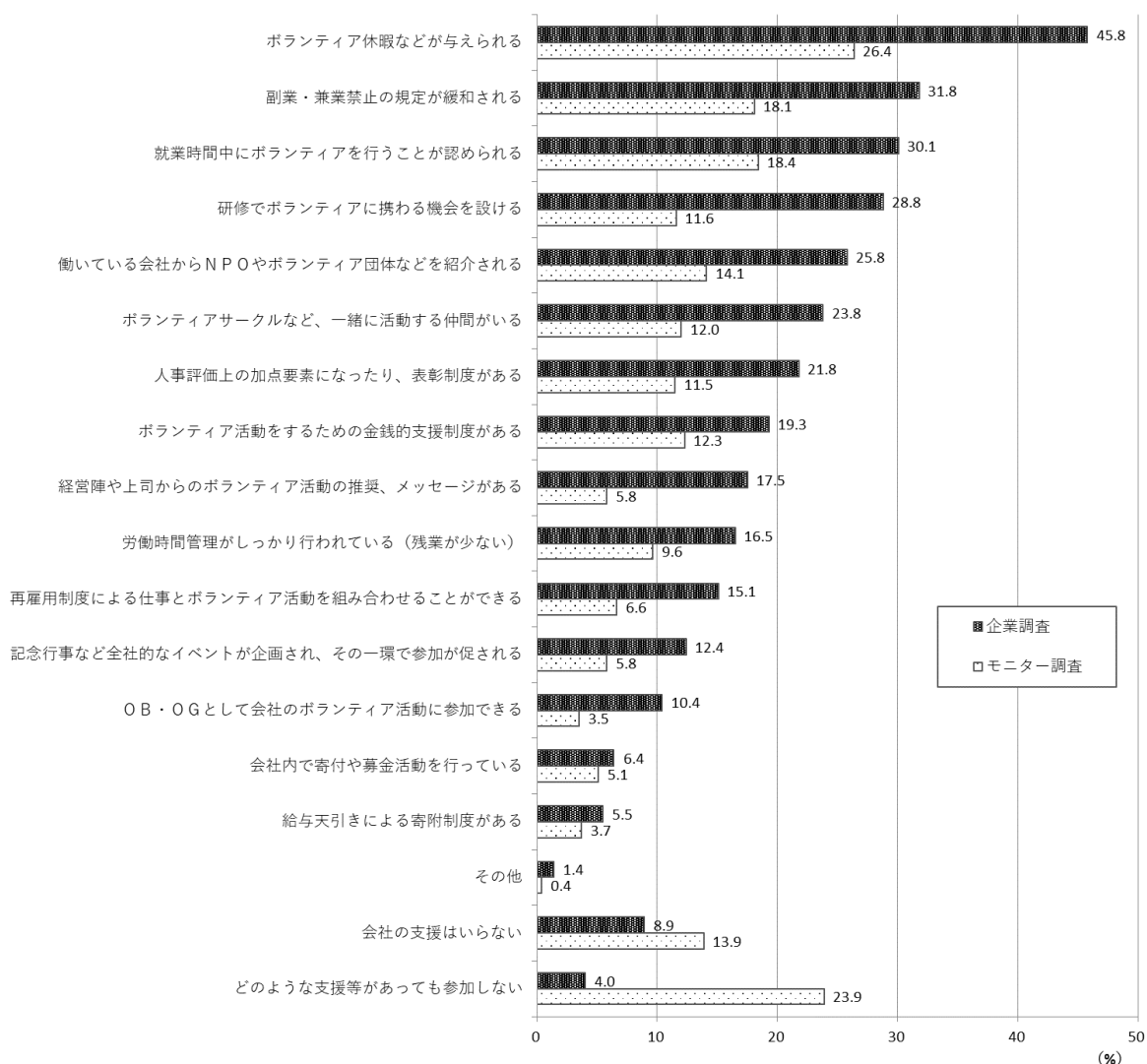
【モニター調査】	総数	今後、ボランティア や社会貢献活動に参 加したいと思うか。		東京オリパラボランティアへの参 加希望		
		思う	思わない	参加予定	検討中	参加しない
		(%)				
全体	3831	35.9	64.1	3.1	20.2	76.7
Q17_1 賃金、収入						
満足（満足＋やや満足）	1408	44.7	55.3	5.3	24.5	70.2
どちらともいえない	1015	31.0	69.0	1.9	18.7	79.4
不満（不満＋やや不満）	1408	30.6	69.4	1.6	17.0	81.4
Q17_2 労働時間、休日・休暇						
満足（満足＋やや満足）	2104	41.0	59.0	3.7	22.1	74.2
どちらともいえない	1005	30.8	69.2	2.6	18.3	79.1
不満（不満＋やや不満）	722	28.1	71.9	1.9	17.2	80.9
Q17_3 仕事の内容						
満足（満足＋やや満足）	1703	42.8	57.2	4.4	22.5	73.1
どちらともいえない	1216	30.5	69.5	2.4	17.4	80.2
不満（不満＋やや不満）	912	30.3	69.7	1.4	19.6	78.9
Q17_4 職場の人間関係						
満足（満足＋やや満足）	1662	41.8	58.2	4.2	22.1	73.7
どちらともいえない	1304	31.4	68.6	2.3	19.8	77.9
不満（不満＋やや不満）	865	31.4	68.6	2.1	17.1	80.8
Q17_5 雇用・就業の安定性						
満足（満足＋やや満足）	2215	40.5	59.5	3.3	21.8	74.9
どちらともいえない	1186	30.0	70.0	2.6	18.2	79.2
不満（不満＋やや不満）	430	28.6	71.4	2.8	17.7	79.5
Q17_6 能力や知識を身につける機会						
満足（満足＋やや満足）	1493	44.7	55.3	5.2	23.3	71.5
どちらともいえない	1645	28.9	71.1	1.5	17.4	81.1
不満（不満＋やや不満）	693	33.6	66.4	2.2	20.2	77.6
Q17_7 仕事を通じた社会貢献						
満足（満足＋やや満足）	1140	48.6	51.4	6.0	26.1	68.0
どちらともいえない	2026	29.1	70.9	1.9	17.0	81.0
不満（不満＋やや不満）	665	35.0	65.0	1.5	19.8	78.6
Q17_8 今の仕事全体						
満足（満足＋やや満足）	1608	43.8	56.2	4.4	23.9	71.7
どちらともいえない	1424	30.5	69.5	2.0	18.0	80.0
不満（不満＋やや不満）	799	29.7	70.3	2.3	16.6	81.1

仕事の満足度の 8 項目に関して、満足（満足＋やや満足）、どちらともいえない、不満（不満＋やや不満）の 3 段階で、今後の活動参加希望との関係を見ると、いずれの項目でも、満足の方は今後の活動参加を希望する割合が不満の人に比べて概ね 10 ポイント程度高い傾向にある。特にその傾向は「賃金、収入」で顕著である。また、「労働時間、休日、休暇」も両調査ともに満足と不満足の人での参加希望割合の差が大きく、金銭的、時間的な余裕が活動参加意識を高めるに重要であることがわかる。

＜活動推進のために企業に求められるのは、時間確保に対する支援策＞

- ・ 企業に求められる支援内容として、ボランティアや社会貢献活動を行うための時間確保に対する支援、すなわち、「ボランティア休暇などが与えられる」「副業・兼業禁止の規定が緩和される」「就業時間中にボランティアを行うことが認められる」などへの期待が比較的高い（図表 15）。

図表 15 会社に求める活動支援策



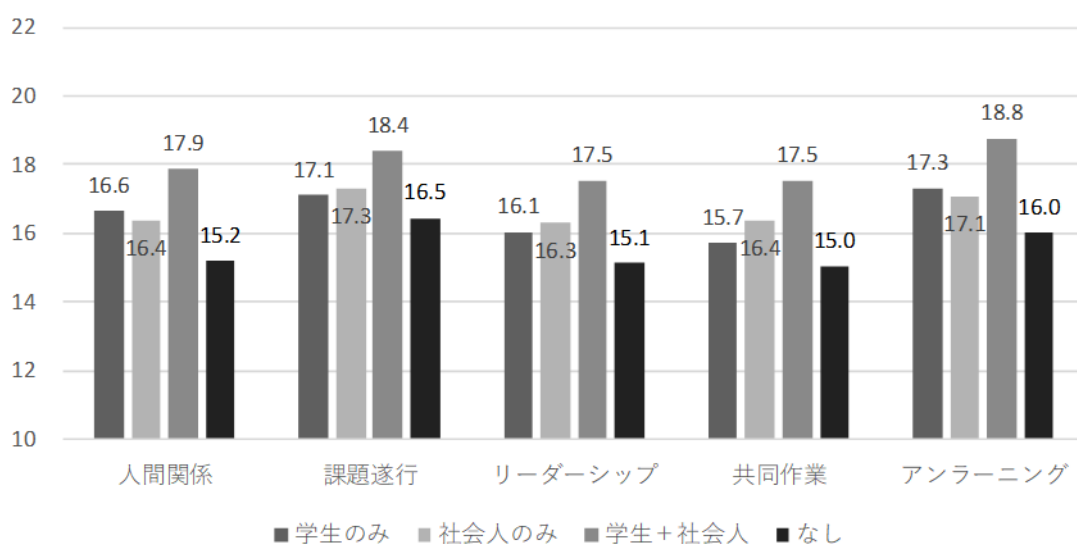
「あなたの会社がどのような状態になれば、ボランティアや社会貢献活動に参加しやすくなると思いますか」という質問に対し、ボランティア等を行うための時間確保に対する支援（「ボランティア休暇などが与えられる」「副業・兼業禁止の規定が緩和される」「就業時間中にボランティアを行うことが認められる」など）への期待が比較的高い。

●企業人の「得意なこと、苦手なこと」とボランティア活動

＜ボランティア経験がある人や将来ボランティア参加意向がある人ほど、仕事関連スキルが高い認識がある＞

- ・ ボランティア経験を「学生のみ」「社会人のみ」「学生+社会人」「なし」に分類し、5種の仕事関連スキルの平均得点を比較すると、ボランティア経験がある人よりも「なし」と回答した人の得点が低い傾向にある（図表 16）。

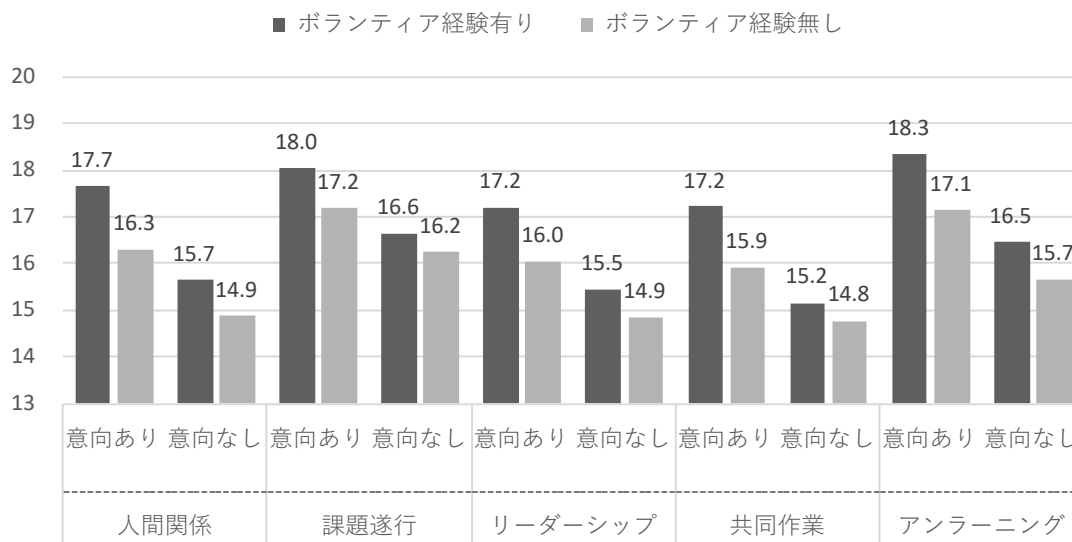
図表 16 ボランティア経験の分類ごとの5種のスキル得点平均値（モニター調査）



本調査では、職種に依存しない汎用性の高い仕事関連スキル（「人間関係」「課題遂行」「リーダーシップ」「共同作業」「アンラーニング」の5種）を「得意なこと・苦手なこと」として5段階で自己評価を求めている（注：「アンラーニング」とは、既存の価値観をいったん忘れて新たに学び直すスキルのことである）。ボランティア経験（4分類）ごとに5種のスキル得点の平均値をみると、ボランティア経験が無いと回答した人のスキル得点は、すべてのスキルに共通して、いずれかの時期でボランティアを経験している人たちの得点よりも低い。また、学生の頃と社会人になってからの両方でボランティア経験がある人（「学生+社会人」）のスキル得点は、学生時代のみでボランティアを経験した人たちや、社会人のみでボランティアを経験した人たちよりも高くなっている。企業調査でも5種のスキルに共通して「学生+社会人」の得点が高いが、モニター調査にみられたほど、「学生のみ」や「社会人のみ」との差は大きくない。

- ・ 将来ボランティアに参加したいと思っている人の方がスキル得点は高い（図表 17）。

図表 17 今後のボランティア意向と過去のボランティア経験ごとの5種のスキル得点
（モニター調査）



過去のボランティア経験の有無と5種のスキルとの関係を見ると、ボランティア「経験有り」の人の方が、「経験無し」の人よりもスキル得点が高い。また、将来のボランティア参加の意向に関しては、「意向あり」の人の方が、「意向なし」の人よりもスキル得点が高くなっている。過去のボランティア経験の有無と将来のボランティアの参加意向の有無を重ねてみると、ボランティア経験の有無に関わらず、将来ボランティアの参加意向を持つ人は、意向を持たない人よりもスキル得点が高い結果となっていた。企業調査でも同様の関係がみられ、各スキルの自己評定の高さは、将来のボランティア意向と強く関連しているといえる。

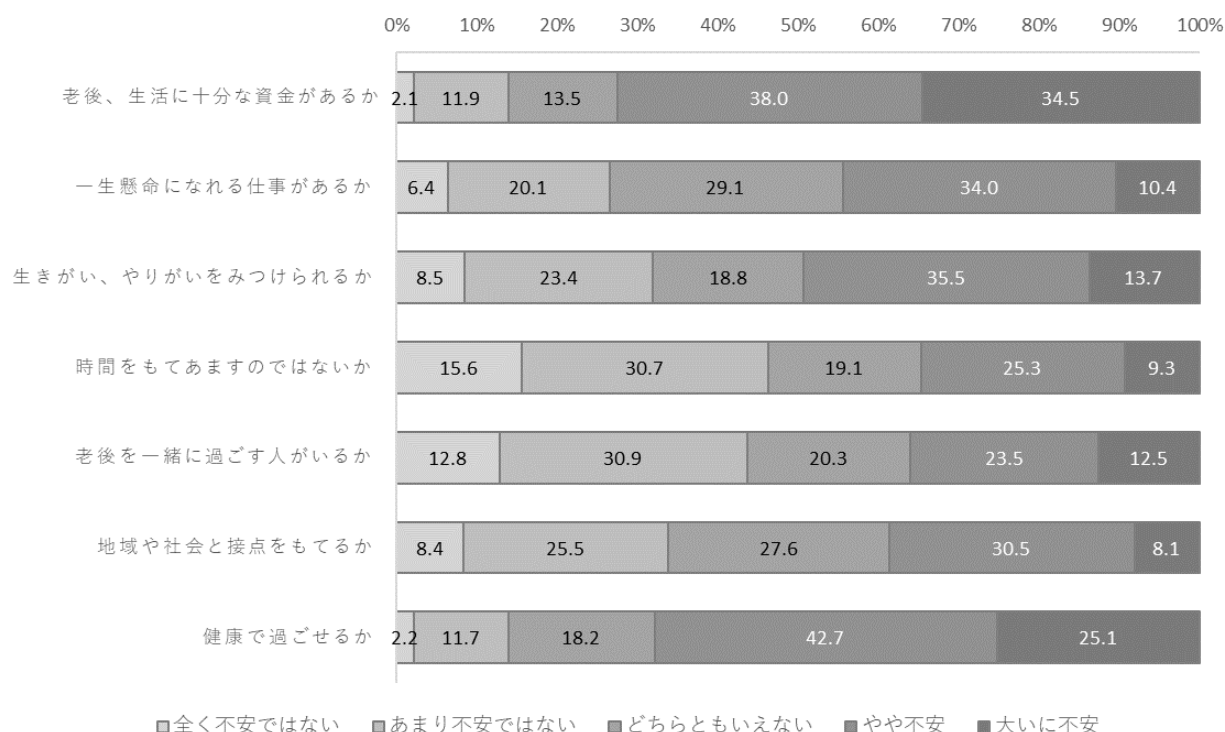
●老後の不安と活動

<老後の不安は「お金」「健康」が中心>

- ・ 老後の不安は、6割以上が「お金」「健康」に対して不安を示しており、次いで、「生きがい」、「仕事」の順となっている（図表18）。

図表18 老後の不安

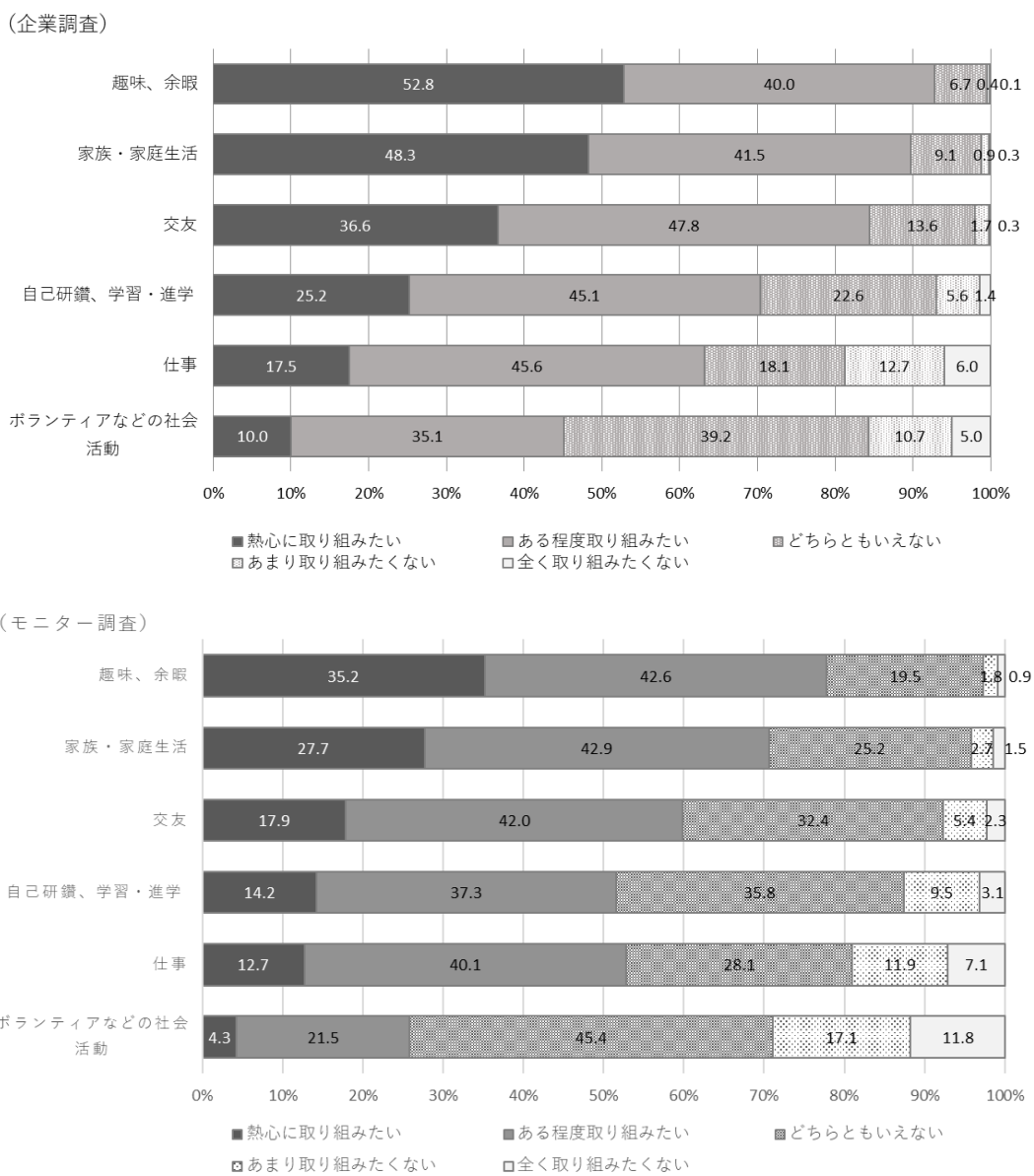
（企業調査）



老後の不安についての設問は、7項目について5尺度の回答となっている。企業調査では「老後、生活に十分な資金があるか」について、72.5%が不安（大いに+やや）を感じていると回答している。次いで、「健康で過ごせるか」は、67.8%が不安を感じている。他方、「時間をもてあますのではないか」は「不安ではない」（全く+あまり）が46.3%で、「老後を一緒に過ごす人がいるか」も43.7%となっており、他項目に比較して不安をさほど感じていない。モニター調査でも企業調査と同様の傾向を示している。また、いずれの項目でも年齢階層別にみると、55歳未満の年齢階層で不安傾向が高い。

- ・ 定年退職後に取り組みたい活動は、趣味や家族・家庭の割合が高い。ボランティアなどの社会活動に取り組みたい割合は企業調査で 45.1%、モニター調査で 25.8%である（図表 19）。

図表 19 定年退職後にどの程度とりくみたいか

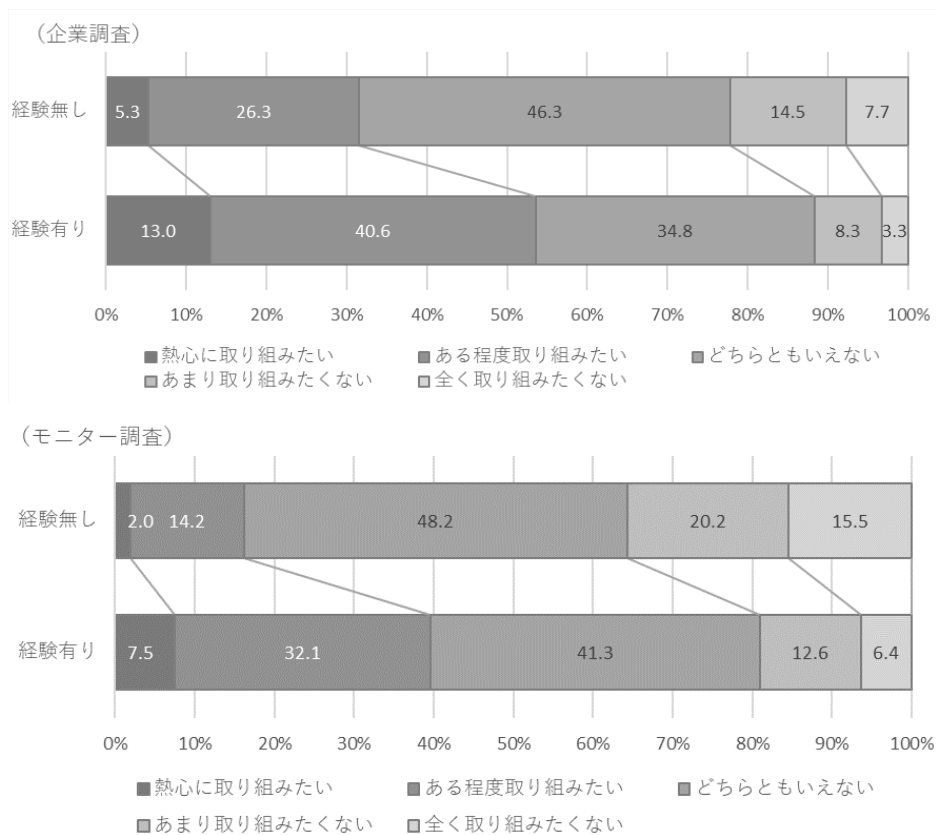


定年退職後に熱心に取り組みたい活動として、企業調査は、「趣味、余暇」(52.8%)、「家族・家庭生活」(48.3%)、「交友」(36.6%)、「自己研鑽、学習・進学」(25.2%)、「仕事」(17.5%)、「ボランティアなどの社会活動」(10.0%)の順となっており、モニター調査もほぼ同様の傾向を示している。「ボランティアなどの社会活動」は最下位ではあるが、「熱心に取り組みたい」10.0%、「ある程度取り組みたい」35.1%で、4割以上が積極的な姿勢をみせている。モニター調査も企業調査と全く同じ順位であるが、企業調査よりも全般に数値が低くなっている。

<定年退職後にボランティア活動したいとする人は、経験がある人の割合が高い>

- ・ ボランティア経験がある人の方が、ない人よりも、定年退職後にボランティアなどの社会活動に取り組みたいとする割合が高い。現役在職中からこういった活動に関わることで、定年後、老後のボランティア活動への意欲や関心を高める可能性がある（図表 20）。

図表 20 ボランティア経験の有無と退職後のボランティアなどの社会活動の希望



ボランティア経験の有無と定年退職後に「ボランティアなどの社会活動」へのどのくらい取り組みたいかの関係を企業調査からみると、ボランティア経験のある者は、「熱心に取り組みたい」（13.0%）、「ある程度取り組みたい」（40.6%）であるのに対し、経験が無い者は「熱心に取り組みたい」（5.3%）、「ある程度取り組みたい」（26.3%）である。「取り組みたい」（熱心+ある程度）とする割合は、経験の有無によって22ポイントの差がある。モニター調査でも同様に、「取り組みたい」の割合は、経験の有無によって21ポイントの差がある。ボランティア経験の有無は、定年退職後におけるボランティアなどの社会活動への関心や取り組みに影響を及ぼす可能性があると言えるだろう。

以上